

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.7%	2.8%	1.5%	10.1%	40.4%	161.5%
参考指数	-0.7%	3.1%	2.2%	12.7%	59.8%	196.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	33,073 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	32,525 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	67,235 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	24,456 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	14,822 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.8%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	22.5%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.4%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.2%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.6%
合計	98.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.9%	3.6%	0.9%	14.1%	49.1%	230.9%
ベンチマーク	0.1%	3.6%	1.0%	11.9%	58.6%	203.9%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.2%	3.0%	-1.5%	7.5%	35.7%	225.7%
ベンチマーク	0.1%	3.5%	-0.2%	9.3%	47.1%	93.7%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.6%	3.1%	1.3%	14.5%	63.0%	571.6%
ベンチマーク	0.1%	3.6%	1.0%	11.9%	58.6%	353.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.2%	4.0%	2.9%	7.4%	21.3%	144.9%
ベンチマーク	-0.2%	3.6%	2.3%	11.5%	53.7%	134.8%

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.2%	2.3%	-2.5%	11.3%	—	52.4%
ベンチマーク	0.1%	3.6%	1.0%	11.9%	—	55.6%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.3%
内 現物	98.3%
東証プライム	98.0%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.4%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.7%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	24.5%
2 情報・通信業	11.2%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	8.0%
5 化学	7.3%
合計	60.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 69銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.2%
2 6758	ソニーグループ	4.4%
3 8035	東京エレクトロン	4.3%
4 8031	三井物産	4.1%
5 6501	日立製作所	3.1%
6 4443	Sansan	2.9%
7 6787	メイコー	2.7%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.7%
9 8766	東京海上ホールディングス	2.6%
10 5344	MARUWA	2.5%
	合計	35.5%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.5%
内 現物	98.5%
東証プライム	98.5%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.5%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	19.1%
2 銀行業	9.5%
3 機械	8.2%
4 情報・通信業	8.1%
5 サービス業	7.1%
合計	52.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	6.1%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6%
3 6098	リクルートホールディングス	5.0%
4 8001	伊藤忠商事	4.6%
5 6501	日立製作所	3.9%
6 6861	キーエンス	3.9%
7 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.8%
8 9433	KDDI	3.2%
9 7203	トヨタ自動車	2.6%
10 8766	東京海上ホールディングス	2.5%
	合計	41.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.9%
内 現物	99.9%
東証プライム	98.9%
東証スタンダード	1.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.1%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 化学	8.7%
3 情報・通信業	8.3%
4 小売業	6.7%
5 精密機器	6.7%
合計	47.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6501	日立製作所	4.4%
2 6758	ソニーグループ	4.3%
3 8766	東京海上ホールディングス	4.2%
4 6861	キーエンス	4.0%
5 8001	伊藤忠商事	3.9%
6 5838	楽天銀行	3.4%
7 7974	任天堂	3.0%
8 7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.9%
9 4091	日本酸素ホールディングス	2.8%
10 7741	HOYA	2.8%
	合計	35.8%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
東証プライム	75.1%
東証スタンダード	11.7%
東証グロース	10.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	20.9%
2 電気機器	9.9%
3 小売業	9.0%
4 サービス業	8.2%
5 化学	7.4%
合計	55.5%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 96銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6787	メイコー	3.2%
2 4443	Sansan	3.1%
3 5344	MARUWA	2.9%
4 7821	前田工織	2.8%
5 4980	デクセリアルズ	2.8%
6 7163	住信SBIネット銀行	2.5%
7 5027	AnyMind Group	2.3%
8 5393	ニチアス	2.3%
9 5838	楽天銀行	2.2%
10 3762	テクマトリックス	2.2%
	合計	26.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	99.9%
東証プライム	92.8%
東証スタンダード	6.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	11.0%
2 化学	9.4%
3 機械	7.7%
4 情報・通信業	7.5%
5 電気機器	7.3%
合計	43.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 100銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8795	T&Dホールディングス	4.3%
2 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.3%
3 8001	伊藤忠商事	2.7%
4 8591	オリックス	2.7%
5 8766	東京海上ホールディングス	2.3%
6 4966	上村工業	2.3%
7 6201	豊田自動織機	2.3%
8 8850	スターツコーポレーション	2.1%
9 7269	スズキ	2.0%
10 8876	リログループ	2.0%
	合計	27.0%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は概ね変わらずとなりました。

月の前半は、米雇用統計の堅調な結果などを受けて米国の利下げ観測が後退したことなどを背景に下落しました。その後は、トランプ新政権による対中関税の発動が見送られたことなどが好感され上昇しました。結果、期間を通してみると概ね変わらずとなりました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの1月の基準価額応当期間(2024年12月27日～2025年1月30日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が0.7%下落するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは1.7%の下落(2024年12月30日～2025年1月31日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、シュローダー日本ファンドが相対的に振るわなかった一方、フィデリティ・日本株ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

1月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。業種配分におきましては、食料品をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、ガラス・土石製品をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択におきましては、「トリケミカル研究所」、「サンリオ」などの銘柄がプラスに寄与した一方、「デクセリアルズ」、「MARUWA」などがマイナスに影響しました。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「古河電気工業」などです。売却銘柄は、「MARUWA」などです。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は概ね良好な企業業績に支えられていると評価しています。また、米連邦準備制度理事会(FRB)は2024年には利下げに転じており、金融政策の転換は今後の景気を後押しすると捉えています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治動向などにより、一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

・参考指数は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、トランプ米政権による関税強化策や先端半導体の需要減速への警戒感などから、上値が重い展開となりました。

トランプ政権の政策不透明感や内外金利の上昇が投資家心理を圧迫する中、日銀正副総裁の発言を受けて次回金融政策決定会合での利上げ観測が高まり、円高が進行したことなどから、月半ば過ぎまでは株価の軟調な推移が続きました。トランプ氏が米大統領に就任した後、対中関税の即時発動が見送られたこと、また米国で人工知能(AI)を規制する方針が転換され、AI開発の巨額投資が期待されたことなどを背景として、株価は上昇に転じました。日銀による利上げの影響は限定的となる一方、中国の新興企業が低コストで高性能な生成AIモデルを開発したことが報道されると、先端半導体の需要減速が警戒され、半導体関連株が売られる展開となりましたが、月末にかけては決算発表が本格化する中で好業績銘柄への買いが入り、底堅い推移となりました。

当月は、業種配分効果はプラスとなったものの、銘柄選択効果のマイナスが大きくなり、全体としてはベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、株価が軟調に推移した医薬品のアンダーウェイト、株価が上昇した銀行業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択においては、日銀の利上げ決定や更なる追加利上げ観測から株価が上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、商品市況の悪化などが株価の重石となった伊藤忠商事のオーバーウェイト、任天堂の非保有などからそれ以上のマイナスが積み上がりました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が0.1%の上昇、日経平均株価は0.8%の下落でした。

【今後の見通し】

トランプ政権の政策不確実性や米連邦準備制度理事会の利下げペース鈍化は警戒されますが、米国経済は底堅さを維持していること、また国内ではデフレ脱却や個別企業の経営改革が進展していくことで、日本株式市場は底堅い推移を続けていくと考えています。企業業績は円安効果が薄れても、値上げ効果や経営の効率化などによって来年度も増益基調が続くことが見込まれます。ファンドでは、米国の新政策がもたらす中期的な業績への影響を個別企業ごとに精査した上で、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目していきます。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で下落し、ベンチマークを下回りました。個別銘柄においては、グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行、国内大手のシャッターメーカー、家庭用レジャー機器の製造及び販売やスマートデバイス向けにゲームコンテンツを提供するゲームメーカー、半導体製造用の部材やヘルスケア事業などを手掛ける大手精密機器メーカー、工場自動化（FA）用センサの大手メーカーなどがプラスに寄与しました。

一方で、セラミック放熱基板などを製造するメーカー、国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、非資源分野などに注力している総合商社、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、中小企業向けに会計ソフトを提供する情報・通信企業などがマイナスに影響しました。

トランプ氏は、大統領就任以降、様々な政策を実行に移していますが、それらの影響を見極めることが重要です。引き続き、同氏の発言を受けて市場が動く局面が予想されますが、今後の政策については不透明感が強いと言えます。しかし、これまで日本株が選好されてきた理由に大きな変化はありません。海外投資家は、日本企業が事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を持っています。また、今後も物価と賃金が継続的に上昇する可能性が高く、このような環境下では企業間の収益性の格差が生じると予想され、銘柄選択の重要性が増す局面になると考えられます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
 - ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
 - ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
 - ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
 - ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
 - ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
 - ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
 - ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
 - ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることと期待されるFA関連企業
 - ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
 - ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
 - ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業
- その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】
<今月の運用成果とその要因>

今月の当ファンドの基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。業種配分では情報・通信業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、ガラス・土石製品のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「住信SBIネット銀行」、「AnyMind Group」、「セイコーグループ」などがプラスに寄与しました。一方、「デクセリアルズ」、「MARUWA」、「大黒天物産」などがマイナスに影響しました。

<今月の売買動向>

主な売却銘柄は「デクセリアルズ」、「BEENOS」などです。一方、主な買付銘柄は「古河電気工業」、「ペイカレント」などです。

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、堅調な推移を見込んでおりますが、関税等の政策やその影響、金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の今後の金融政策などに注目しています。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

1月はトランプ米大統領による関税引き上げに対する警戒感や円高の進行が日本株の上値を重くし、TOPIXはほぼ横ばいの動きとなりました。月の前半は、トランプ政権における経済政策に伴うインフレへの懸念が意識され米長期金利が上昇し、円高が進行したことから下落基調での推移となりました。13日(現地時間)に発表された12月の米雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を上回るなど強い内容となり、米長期金利が上昇し日米ともに株安の動きとなりました。後半に入ると、トランプ米大統領が就任後に中国に対する追加関税の即時発効を見送ったことや米国におけるハイテク株の堅調な動きを背景に戻りを試す展開となりました。日銀は24日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを行いました。事前の織り込みで波乱の無い動きとなりました。このような中、中国のディープシーク社開発の生成AIによって、今後のAI投資が減少するのではないかと懸念が台頭し、最終週はAI関連株を中心に売られる展開となりました。

【運用概況】

相対的にパフォーマンスが軟調であった低株価収益率(PER)銘柄や、小型株に対するオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

個別銘柄ではディープシークの台頭から生成AI関連銘柄が急落する中であって、ハイブリッドスーパーキャパシタ事業への影響が懸念された武蔵精密工業、医薬品セクターのアンダーパフォーマンス継続に加えて、来期の減益ガイダンスが想定されているペプチドリーム、主力ゲームタイトルの低迷で業績成長期待が後退したネクソン、自社株買いが終了したことから、需給悪化に対する懸念が株価の重しとなったニチアスなどの株価下落が主なマイナス影響となりました。

一方で、衣料品事業の好調継続と雑貨事業の利益率改善が好感されたパルグループホールディングス、株価バリュエーションの割安感に着目した買いが株価の追い風になったとみられる竹内製作所、政策金利引き上げによる業績恩恵に対する期待感から物色されたふくおかフィナンシャルグループなどの株価上昇が主なプラス寄与となりました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータや、事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を行います。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

消費者物価や賃金の上昇傾向が継続すると見通しから日銀が政策金利を引き上げました。昨年7月の前回利上げ決定後の波乱を受けて、今回は事前に会見等を通じて日銀が市場との対話に配慮をしたことから比較的スムーズな織り込みが進みました。為替レートの水準、株式市場に対する投資意欲や物色内容に対しても相応の影響があることから、今後の利上げペースや金利の引き上げ余地を探る上で、関連する経済統計やニュースフローには引き続き注意を払っていく必要があると考えています。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率1.045%(税抜 年率0.95%)**をかけた額

投資対象とする
投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.759%～0.935%(税込)程度**

運用管理費用 (信託報酬)

当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.804%～1.980%(税込)程度**
※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです
(2024年9月30日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

その他の費用・ 手数料

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年01月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。